



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社日本航空
 コード番号 9205 URL <http://www.jal.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西松 遙
 (氏名) 日岡 裕之

TEL 03-5460-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	763,953	△28.8	△95,793	—	△114,449	—	△131,217	—
21年3月期第2四半期	1,073,597	—	30,229	—	18,023	—	36,674	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△48.08	—
21年3月期第2四半期	13.44	10.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,682,719	159,268	8.2	△5.85
21年3月期	1,750,679	196,771	10.0	5.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 137,530百万円 21年3月期 174,656百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

現時点では今後の業績を予測することが困難な状況にあり、平成21年8月7日に公表いたしました通期連結業績予想は撤回しております。(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項1. 参照)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	2,732,383,250株	21年3月期	2,732,383,250株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,488,492株	21年3月期	3,309,457株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	2,728,961,141株	21年3月期第2四半期	2,729,299,748株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期連結業績予想については、本日(平成21年11月13日)付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株あたり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10 27	10 27
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 当社は定款において毎年3月31日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における種類株式に係る配当予想額は未定です。(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3. 参照)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 現時点では種類株式に係る期末配当を行うかどうかについては未定です。詳細は、本日(平成21年11月13日)付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 連結業績全般**

当第2四半期(平成21年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の世界経済をみると、アジアでは景気刺激策の効果等から中国を中心に景気は持ち直しつつある一方、米国、欧州では収縮のテンポは次第に緩やかになったものの、景気は引き続き後退を示しました。

また、日本経済も、経済対策の効果に加え、在庫調整の一巡や輸出の底打ち等から緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の低迷から設備投資が依然弱含みで推移しているほか、雇用情勢も急速に悪化しており、全体として国内景気は引き続き厳しい状況が続きました。

この間、JALグループを取り巻く環境は、内外経済の低迷継続を主因に、ビジネス旅客需要や航空貨物需要が期を通じて前年を大幅に下回って推移したほか、観光旅客需要も9月はシルバーウィークによる特需が一部あったものの、それ以外は景気の後退に加え、新型インフルエンザの世界的蔓延の影響等を大きく受けるなど、大変厳しい状況が続きました。

こうした状況下、JALグループでは、10月29日に、株式会社企業再生支援機構(以下「機構」といいます。)に対し、JALグループの再生支援を依頼し、再生支援に関する事前相談を開始しました。また、本日(平成21年11月13日)、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)を申請しました。JALグループとしては、できる限り早期に関係者の皆様からのご理解をいただける事業再生計画を確定し、JALグループの事業の再建に向けて最大限の努力を払ってまいります。

JALグループの存立基盤である安全への取り組みについては、「2009年度経営計画」において、安全施策の柱に「安全管理体制の推進」と「安全文化の醸成」を掲げました。個々の安全施策のさらなる浸透とJALグループが目指す安全管理の姿の具現化に加え、引き続き危機管理機能の強化、航空保安の堅持を図ってまいります。

加えて、JALグループでは従来より「地球環境」への取り組みを経営の重要課題と位置付けており、CO₂排出量の削減策等に積極的に取り組んでおります。最近の具体的事例としては、本年5月に燃油消費量の削減を可能とする着陸方式(CDA: Continuous Descent Arrival)を国内空港で初めて関西空港において開始したほか、6月には飛行時間短縮・CO₂排出量削減に繋がるUPR(User Preferred Route)方式を従来のハワイ線に加え、オーストラリア線でも開始しました。加えて7月には、駐機中に陽の当たる側の窓の日よけを下ろすことにより機内の温度上昇を抑え、エアコンの稼働時間を短縮する試みを実施しましたが、大きな効果が確認できたことから、今後取り組みを拡大して参ります。また、8月には昨夏国内線に就航した「JALエコジェット」1号機に続き、同2号機を国際線に投入するとともに、アジアで初めて軽量でリサイクル可能なペットボトルに入ったワインのご提供を上記エコジェット2号機への搭載を皮切りに開始しました。一方、7月に省エネ家電購入時に付与される「エコポイント」の交換商品として「JAL旅行券」が選定されたことを受け、交換ポイントの一部を環境保全活動へ寄付することといたしました。JALグループでは、これからも地球と共生し、次世代に豊かな環境を残すことを目指し、様々な地球環境プロジェクトを推進してまいります。

JALグループでは、運休・減便等更なる路線の見直し、あらゆるコストの削減、商品競争力の強化等可能な限りの収益性の改善に努めましたが、未曾有の内外景気の悪化や新型インフルエンザの影響等から収入が伸び悩み、当期の業績は前年同期を大幅に下回りました。

当期の連結売上高は、前年同期比 3,096 億円減少の 7,639 億円となりました。一方、営業費用は、従来からの聖域なき費用削減施策の継続・深化に加え、コスト構造改革の進捗から殆どの費目で前年同期を下回り、同 1,836 億円減少の 8,597 億円となりました。この結果、連結営業損益は前年同期比 1,260 億円減の△957 億円、経常損益は同 1,324 億円減の△1,144 億円、当期損益は同 1,678 億円減の△1,312 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績（セグメント間売上高・損益を含みます）

a. 航空運送事業セグメント

国際線旅客

路線運営面では、収益性の改善を図るため、更なる路線便数・ダイヤの見直しに取り組みました。具体的には、関西＝ロンドン線を運休したほか、成田＝ニューヨーク線、バンコク線、ソウル線、北京線、上海線、台北線、デリー線や関西＝上海、ソウル線等を減便しました。さらには、グループ運航子会社による効率的な運航体制の推進の観点から、5 月には一部の中国路線でジャルエクスプレスの小型機材を利用した運航を開始しました。

機材面では、成田＝シドニー線の運航機材をボーイング 747-400 型機から同 777-200 型機へ、成田＝ブリスベン、マニラ線の運航機材を同 747-400 型機から中型機 767-300 型機へ変更したほか、関西＝上海、名古屋＝広州線の運航機材もボーイング 767-300 型機から小型機 737-800 型機へ変更するなど、需給適合による効率性改善の観点から機材のダウンサイジングをさらに進めました。

この間、提携航空企業とのコードシェア便の拡充も進め、カンタス航空とはシンガポール＝メルボルン、アデレード、パース線で、大韓航空とは静岡＝ソウル線で、またエールフランス航空とはパリ＝イスタンブール線で新たにコードシェア運航を開始しました。

商品戦略面では、旅行代理店との共同企画により欧州方面へ 21 本のチャーター便を設定し、北欧（スウェーデン、ノルウェー）や中欧（クロアチア、スロベニア、チェコ等）に加え、初の試みとしてバルト三国のラトビアやギリシャにもチャーター便を運航しました。

営業面では、新たに Web 専用のビジネスクラス割引運賃（北米・欧州線及び東南アジア線の一部）、中国行きビジネスクラス割引運賃、事前購入型エコノミークラス割引運賃を導入するなど、日本も含めた各国の規制緩和に合わせてよりお客さまのニーズに合致した運賃を展開しました。また、ハワイ・グアムにおいて夏の家族旅行向けの「楽園キッズプログラム」を展開したほか、7 月には「中国個人観光ビザ」が解禁されたことから、観光庁及び日本政府観光局と合同で歓迎セレモニーを開催するなど日本発・海外発双方向での観光需要喚起に努めました。さらに、訪日外国人旅行者の誘致拡大とインバウンド観光振興を図るため、7 月には JR 東海との間で、JAL の国際線ネットワークと東海道新幹線の連携を核とする共同プロモーションを開始しました。

当期間中の JAL グループの国際線の供給は、収支改善を目指した路線見直しの更なる強化や機材のダウンサイジング推進により有効座席キロベースで前年同期比 11.9%の減少となりました。一方、需要については、日本発観光需要は第 1 四半期を中心に新型インフルエンザの影響等はあったものの燃油サーチャージの大幅引き下げ（7-9 月の 3ヶ月間は廃止）や円高等を背景に前年を上回って推移しましたが、景気の低迷による企業の出張抑制の継続等から日本発ビジネス需要が引き続き前年を大きく下回ったことに加え、海外発需要についても景気後退や円高の継続などにより伸び悩んだことから、全体では有償旅客キロベースで前年同期比 11.3%の減少となりました。この結果、有償座席利用率(L/F)は前年同期比 0.4 ポイント上昇の 67.8%となりました。また、収入は、燃油サーチャージの大幅引き下げ、ビジネス需要の低迷やダウングレード傾向の拡大によるクラスミックスの変化、さらには円高等を背景に単価が前年同期比 35.5%低下したこともあり、同 42.8%減の 2,254 億円となりました。

国内線旅客

路線運営面および機材面では、さらなる路線の見直しとダウンサイジングの推進により、収益性の改善に努めました。具体的には、関西＝女満別線の運休、関西＝帯広線、釧路線の運航期間短縮、羽田＝関西線の減便を実施する一方、羽田＝福岡線、成田＝札幌線、福岡＝仙台線等で増便しました。加えて、戦略的リージョナルジェットであるエンブレール170(E170)を追加導入し、就航路線を福岡＝松山線等にも拡大しました。

商品戦略面では、導入以来高い評価を頂いている「JAL ファーストクラス」サービスのうち羽田＝福岡線、札幌線がそれぞれ4月、6月に1周年を迎えたことから、これを記念し、特別メニューやオリジナルグッズのご提供等種々の販売促進策を展開しました。

営業面では、「定額給付金記念バーゲンフェア」運賃をJALグループ国内線全路線に設定したほか、「スカイメイト」運賃の大幅値下げを実施しました。また、65歳以上のお客さまには、「シルバー割引」を大幅に値下げしたほか、新たに「当日シルバー割引」運賃を設定するなど、さらなる需要喚起に努めました。また、夏の旅行需要の喚起を図るため、「夢をのせてサマーキャンペーン」を実施しました。

当期間中のJALグループの国内線の供給は、さらなる路線の見直しと機材のダウンサイジングから、有効座席キロベースで前年同期比3.1%減少しました。一方、需要については、景気の後退を映じたビジネス旅客、観光旅客の減少に加え、新型インフルエンザの影響等もあり、個人需要、団体需要ともに低迷したことから、有償旅客キロベースで前年同期比10.1%の減少となりました。この結果、有償座席利用率(L/F)は前年同期比4.7ポイント低下の59.9%となりました。また、収入についても低価格運賃へのシフト等により単価が前年同期比1.9%低下したこともあり、同11.9%減の3,107億円となりました。

貨物・郵便

国際線貨物の需要は、中国発着需要を中心に落ち込み幅は縮小傾向を示しているものの、世界的な景気後退や為替の円高基調を背景とした輸出入の低迷継続および当社供給量の見直し等から、引き続き全路線で前年同期を下回って推移しました。

路線運営面および機材面では、大型・中型貨物専用機と旅客便貨物スペースを柔軟に活用し、需要規模に応じた効率的な機材配置と便数・発着地点の見直しを進めました。具体的には、期初からマニラ線の貨物便運休、ロサンゼルス線の貨物便減便や成田＝シンガポール＝バンコク線、成田＝香港線、成田＝上海線の運航機材の変更（全便あるいは一部の便を大型機747-400Fから中型機767-300Fへダウンサイジング）を行いました。

また、7月にはロサンゼルス線貨物便をシカゴとの2地点経由運航に見直したほか、一定需要に満たない貨物便は減便するなど、期中にも収益性の改善を図りました。

一方、5月には、三井物産株式会社との業務提携を発表しました。商社と航空会社という両社の機能を最大限に活用し、トータルな物流サービスを広範なお客さまに提供してまいります。

また、日本貨物航空株式会社(NCA)とは本年3月より貨物便のコードシェア運航を開始するなど良好な関係を構築してまいりましたが、8月にはNCAの親会社である日本郵船株式会社との間で、事業の再編と統合に向けた協議を開始することで合意いたしました。事業の再編と統合を通じてコストの効率化と更なる利便性の向上を図り、国際競争力のある体制を構築するため、協議を継続しております。

当期間中のJALグループの国際線貨物の供給は、有効貨物トン・キロベースで前年同期比23.8%の減少となりました。一方、需要については、供給削減や景気悪化の影響から、有償貨物トン・キロベースで前年同期比29.1%の減少となりました。収入は、「J PRODUCTS」の販売拡大努力や近距離路線の構成比増等の単価上昇要因はあったものの、燃油サーチャージの引き下げや競争の激化、円高の影響等を映じ単価が前年同期比36.4%低下したことから、同54.9%減の430億円となりました。国際郵便については、前年同期比21.5%減の35億円となりました。

国内線貨物については、旅客便の路線見直しに伴う供給減に加え、景気悪化の影響や天候不順による生鮮貨物の伸び悩み等から、総輸送量が有償貨物トン・キロベースで前年同期比11.2%減少し、収入は同8.8%減の159億円となりました。国内郵便については、

前年同期比 26.6%減の 17 億円となりました。

この間、航空運送事業セグメントの費用については、最大の費用項目である燃油費が、上述の供給量の削減に加え、燃油消費量の削減に向けた様々な自助努力の奏効から、最終的には為替の影響も含め前年同期比 627 億円減の 1,882 億円となりました。また、燃油費以外の費用についても、従来から取り組んでいる聖域なきコスト削減の更なる徹底やコスト構造改革の全面展開の効果等から、人件費、共通経費等殆どの費目で前年同期を下回ったことから、本セグメントの営業費用は前年同期比 1,526 億円減少の 7,642 億円となりました。

以上により、航空運送事業セグメントの当期の売上高は前年同期比 2,748 億円減の 6,669 億円、営業損益は同 1,222 億円減の△972 億円となりました(売上高及び営業利益は航空運送セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値です。なお、航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を 21・22 ページに記載しております)。

b. 航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行う(株)ティエフケーは、羽田発の新規チャーターや国内線ファーストクラスサービスの路線拡大等の増収要素はありましたが、世界的な航空需要の低迷による旅客数の落ち込みや JAL グループ以外の航空会社を含めた減便・路線撤退の影響もあって減収減益となりました。

航空運送関連事業セグメントの売上高は前年同期比 102 億円減の 981 億円、営業損益は同 20 億円減の△4 億円となりました。

c. 旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、第 2 四半期の燃油サーチャージ廃止の効果や円高の追い風はあったものの、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの影響によって減収となりました。

(株)ジャルツアーズは、景気低迷や新型インフルエンザの影響による需要の落ち込みが続いた結果、集客人数が全方面で前年を下回り、減収減益となりました。

旅行企画販売事業セグメントの売上高は前年同期比 440 億円減の 1,362 億円、営業損益は同 6 億円減の 3 億円となりました。

d. カード・リース事業セグメント

(株)ジャルカードは、積極的な会員獲得活動の結果、会員数が前年度末比約 12 万人増え、237 万 5 千人となりました。昨年 7 月の三菱東京 UFJ 銀行との資本提携に伴いカード事業以外の部門を分離した(分離した(株)JAL マイレージバンクは航空運送関連事業セグメントに移行)ことによる減収影響があったものの、会員数増に伴うカード部門の増収により、売上高はほぼ前年並みとなり、また経費削減努力の結果増益となりました。

カード・リース事業セグメントの売上高は前年同期比 4 億円減の 327 億円、営業損益は同 3 億円増の 32 億円となりました。

e. その他事業セグメント

予約システム事業を営む(株)アクセス国際ネットワークは、世界的な航空需要の低迷や円高の影響等により、航空予約料収入ならびに端末利用料収入が落ち込んだことにより減収減益となりました。

ホテル事業を営む(株)JAL ホテルズは、世界的な景気低迷に加えて新型インフルエンザの影響による宿泊・宴会需要の低迷等により、減収減益となりました。

その他事業セグメントの売上高は前年同期比 65 億円減の 360 億円、営業損益は同 9 億

円減の△7億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、流動資産が前期末と比べ476億円減少したほか、固定資産も同199億円減少したことから、合計では同679億円減の1兆6,827億円となりました。

一方、負債については、デリバティブ債務の減少を主因に、前期末比304億円減の1兆5,234億円となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損失が998億円改善したものの、当期純損失により利益剰余金が減少したことから、前期末比375億円減の1,592億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失1,255億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△398億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払金支払による支出を行なったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△619億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済および社債の償還による支出があった一方、長期借入れによる収入があったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は351億円となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、946億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

JALグループは、JALグループの事業の再建を図るべく、事業再生計画案を策定しておりますが、現時点では、事業再生計画案に関する関係各位の皆様との合意が行われていないため、業績予想の前提とすべき事業再生計画案が確定しておらず、今後の業績を予測することが困難な状況にあります。

従いまして、本日（平成21年11月13日）付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載してありますとおり、平成22年3月期第1四半期決算発表時（平成21年8月7日）に公表いたしました平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期連結業績予想を撤回させていただきます。今後、業績の予測が可能な状況となりましたら、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 50,884 百万円の営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても売上高の減少により 95,793 百万円の営業損失の計上及び借入金の返済条項の履行の困難性が存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年11月13日に、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申請し、関係金融機関等に対して支援を要請し、事業再生計画案を提示しております。当社は、当社グループの事業の再建を図るべく、関係各位の皆様のご理解を得て、収益の改善を図りたいと考えております。

しかしながら、当社は、株式会社企業再生支援機構に対し、当社グループの再生支援を依頼し、再生支援に関する事前相談を開始しているところ、この事業再生計画案は、株式会社企業再生支援機構の検討結果を踏まえたものではなく、今後、株式会社企業再生支援機構との協議によって変更される可能性があります。当社は、関係各位の皆様のご理解を得て、事業再生計画案を実行したいと考えておりますが、現時点では事業再生計画案に関する関係各位の皆様との合意が行われていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,588	163,696
受取手形及び営業未収入金	203,704	170,912
有価証券	8,788	9,391
貯蔵品	73,268	81,857
その他	58,881	63,862
貸倒引当金	△2,813	△2,690
流動資産合計	439,419	487,029
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	749,312	723,590
その他(純額)	277,520	307,431
有形固定資産合計	1,026,833	1,031,021
無形固定資産	74,664	79,548
投資その他の資産	141,092	152,010
固定資産合計	1,242,589	1,262,580
繰延資産	709	1,068
資産合計	1,682,719	1,750,679

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	202,589	190,045
短期借入金	21,785	2,911
1年内償還予定の社債	17,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	181,410	128,426
未払法人税等	3,018	1,521
引当金	2,706	1,964
その他	238,658	273,027
流動負債合計	667,168	649,897
固定負債		
社債	50,229	50,229
長期借入金	572,434	567,963
退職給付引当金	95,488	94,911
独禁法関連引当金	5,157	5,083
その他	132,973	185,822
固定負債合計	856,281	904,010
負債合計	1,523,450	1,553,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,000	251,000
資本剰余金	155,800	155,806
利益剰余金	△159,397	△21,874
自己株式	△945	△917
株主資本合計	246,457	384,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△355	△1,440
繰延ヘッジ損益	△101,962	△201,816
為替換算調整勘定	△6,608	△6,101
評価・換算差額等合計	△108,926	△209,358
少数株主持分	21,737	22,115
純資産合計	159,268	196,771
負債純資産合計	1,682,719	1,750,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	1,073,597	763,953
事業費	875,395	729,060
営業総利益	198,201	34,892
販売費及び一般管理費	167,971	130,686
営業利益又は営業損失(△)	30,229	△95,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,617	1,046
持分法による投資利益	1,042	532
その他	4,023	2,878
営業外収益合計	7,682	4,458
営業外費用		
支払利息	9,030	8,777
航空機材処分損	4,828	—
その他	6,029	14,336
営業外費用合計	19,888	23,113
経常利益又は経常損失(△)	18,023	△114,449
特別利益		
受取補償金	—	792
投資有価証券売却益	17,906	317
カード使用权等許諾益	23,426	—
その他	1,554	293
特別利益合計	42,888	1,403
特別損失		
減損損失	—	5,296
厚生年金基金代行返上損	8,798	—
その他	5,431	7,237
特別損失合計	14,229	12,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	46,682	△125,579
法人税等	9,276	5,180
少数株主利益	731	457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,674	△131,217

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	583,260	429,058
事業費	471,075	371,661
営業総利益	112,184	57,397
販売費及び一般管理費	85,869	67,085
営業利益又は営業損失(△)	26,314	△9,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,241	422
持分法による投資利益	391	259
その他	2,375	1,780
営業外収益合計	4,007	2,462
営業外費用		
支払利息	4,454	4,845
貯蔵品評価損	—	4,567
航空機材処分損	3,629	—
その他	4,967	3,842
営業外費用合計	13,050	13,255
経常利益又は経常損失(△)	17,271	△20,481
特別利益		
受取補償金	—	259
退職給付制度終了益	—	169
カード使用权等許諾益	23,426	—
投資有価証券売却益	17,906	—
その他	1,258	118
特別利益合計	42,592	548
特別損失		
減損損失	—	3,935
特別退職金	—	1,634
厚生年金基金代行返上損	8,798	—
その他	2,264	1,348
特別損失合計	11,062	6,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,801	△26,851
法人税等	7,526	4,217
少数株主利益	1,185	1,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,089	△32,181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,682	△125,579
減価償却費	57,724	57,670
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,077
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損(△は益)	△17,876	—
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	6,188	8,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,157	574
受取利息及び受取配当金	△2,617	△1,046
支払利息	9,030	8,777
為替差損益(△は益)	2,845	△1,894
持分法による投資損益(△は益)	△1,042	△532
カード使用権等許諾益	△23,426	—
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△30,606	△32,743
貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,055	8,001
営業未払金の増減額(△は減少)	17,453	12,807
その他	15,962	31,468
小計	77,105	△32,719
利息及び配当金の受取額	2,647	1,335
利息の支払額	△9,385	△8,890
カード使用権等許諾による収入	23,426	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,231	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,563	△39,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,166	△3,109
定期預金の払戻による収入	811	2,813
固定資産の取得による支出	△110,808	△74,006
固定資産の売却による収入	19,309	9,129
有価証券の取得による支出	△31,977	△5
投資有価証券の取得による支出	△4,375	△856
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,330	4,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△295	—
貸付けによる支出	△1,280	△1,887
貸付金の回収による収入	833	921
その他	616	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,003	△61,959

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440	18,321
長期借入れによる収入	44,719	117,690
長期借入金の返済による支出	△70,730	△58,247
社債の償還による支出	△18,000	△35,000
配当金の支払額	—	△6,306
少数株主への配当金の支払額	△206	△108
その他	△1,322	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,099	35,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,333	△687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,873	△67,323
現金及び現金同等物の期首残高	354,037	161,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	251
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△235	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,928	94,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グル-プは、前連結会計年度において50,884百万円の営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても売上高の減少により95,793百万円の営業損失の計上及び借入金の返済条項の履行の困難性が存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年11月13日に、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)を申請し、関係金融機関等に対して支援を要請し、事業再生計画案を提示しております。当社は、当社グル-プの事業の再建を図るべく、関係各位の皆様のご理解を得て、収益の改善を図りたいと考えております。

しかしながら、当社は、株式会社企業再生支援機構に対し、当社グル-プの再生支援を依頼し、再生支援に関する事前相談を開始しているところ、この事業再生計画案は、株式会社企業再生支援機構の検討結果を踏まえたものではなく、今後、株式会社企業再生支援機構との協議によって変更される可能性があります。当社は、関係各位の皆様のご理解を得て、事業再生計画案を実行したいと考えておりますが、現時点では事業再生計画案に関する関係各位の皆様との合意が行われていないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	455,652	9,650	99,361	4,711	13,883	583,260	-	583,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,964	45,973	1,086	10,926	8,131	124,083	(124,083)	-
計	513,617	55,623	100,448	15,638	22,015	707,343	(124,083)	583,260
営業利益	21,590	1,218	2,299	1,360	93	26,563	(249)	26,314

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	326,259	7,835	79,357	4,900	10,705	429,058	-	429,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,717	42,165	1,023	11,963	6,583	111,452	(111,452)	-
計	375,976	50,000	80,381	16,864	17,288	540,510	(111,452)	429,058
営業利益又は損失 ()	13,020	381	2,279	1,915	637	9,081	(607)	9,688

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	841,220	18,121	178,303	9,504	26,446	1,073,597	-	1,073,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,583	90,218	1,918	23,690	16,079	232,490	(232,490)	-
計	941,804	108,340	180,222	33,195	42,525	1,306,087	(232,490)	1,073,597
営業利益	24,969	1,607	930	2,918	211	30,637	(407)	30,229

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれております。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)							
	航空運 送事業 (百万円)	航空運 送関連 事業 (百万円)	旅行企 画販売 事業 (百万円)	カード・ リース 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	582,528	14,579	134,626	9,913	22,304	763,953	-	763,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,431	83,555	1,583	22,862	13,702	206,135	(206,135)	-
計	666,959	98,135	136,210	32,776	36,006	970,089	(206,135)	763,953
営業利益又は損失 ()	97,264	465	314	3,237	720	94,899	(894)	95,793

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	130,048	84,062	62,190	276,301
連結売上高(百万円)				583,260
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.3	14.4	10.7	47.4

(注) 1. 海外売上高は、(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・

オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	75,101	46,906	35,513	157,521
連結売上高(百万円)				429,058
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.5	10.9	8.3	36.7

(注) 1. 海外売上高は、(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・

オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	246,501	154,777	117,808	519,087
連結売上高(百万円)				1,073,597
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.0	14.4	11.0	48.4

(注) 1. 海外売上高は、(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・

オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	136,093	82,354	63,046	281,494
連結売上高(百万円)				763,953
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.8	10.8	8.3	36.9

(注) 1. 海外売上高は、(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャルエクスプレスの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・

オセアニア : 中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州 : アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		前第2四半期連結累計期間		構成比	当第2四半期連結累計期間		前年同期比
		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
国際線	旅客収入	百万円	393,810	41.8%	百万円	225,435	57.2%
	貨物収入		95,408	10.1%		43,052	45.1%
	郵便収入		4,509	0.5%		3,538	78.5%
	手荷物収入		843	0.1%		815	96.6%
	小計		494,572	52.5%		272,841	55.2%
国内線	旅客収入		352,576	37.4%		310,726	88.1%
	貨物収入		17,488	1.9%		15,953	91.2%
	郵便収入		2,440	0.3%		1,790	73.4%
	手荷物収入		154	0.0%		168	109.2%
	小計		372,659	39.6%		328,638	88.2%
国際線・国内線合計			867,232	92.1%		601,480	69.4%
その他の航空運送収益			33,532	3.6%		29,939	89.3%
付帯事業収入			41,039	4.3%		35,539	86.6%
合計			941,804	100.0%		666,959	70.8%

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(期間)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比
			(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)		6,075,858	5,470,825	90.0%
	有償旅客キロ(千人キロ)		27,493,085	24,382,784	88.7%
	有効座席キロ(千席キロ)		40,815,887	35,978,799	88.1%
	有償座席利用率(%)		67.4%	67.8%	0.4
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		2,030,594	1,440,448	70.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		95,259	85,162	89.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		4,673,386	3,787,384	81.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		7,289,231	5,903,928	81.0%
	有償重量利用率(%)		64.1%	64.2%	0.1
国 内 線	有償旅客数(人)		21,402,602	19,151,154	89.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)		16,283,460	14,631,754	89.9%
	有効座席キロ(千席キロ)		25,215,238	24,443,680	96.9%
	有償座席利用率(%)		64.6%	59.9%	△ 4.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		234,540	208,266	88.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		15,384	11,356	73.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		1,470,212	1,316,080	89.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		3,004,082	2,910,265	96.9%
	有償重量利用率(%)		48.9%	45.2%	△ 3.7
合 計	有償旅客数(人)		27,478,460	24,621,979	89.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)		43,776,545	39,014,538	89.1%
	有効座席キロ(千席キロ)		66,031,125	60,422,479	91.5%
	有償座席利用率(%)		66.3%	64.6%	△ 1.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		2,265,134	1,648,714	72.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		110,643	96,518	87.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		6,143,598	5,103,464	83.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		10,293,313	8,814,193	85.6%
	有償重量利用率(%)		59.7%	57.9%	△ 1.8

(注)

①国際線：(株)日本航空インターナショナル+(株)ジャルウェイズ+(株)ジャルエクスプレス

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス

+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

ただし、前第2四半期連結累計期間は、

国際線：(株)日本航空インターナショナル+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス

+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。